

米国金融政策（2026年1月FOMC）

4会合ぶりに政策金利の据え置きを決定、当面は様子見へ

2026年1月29日

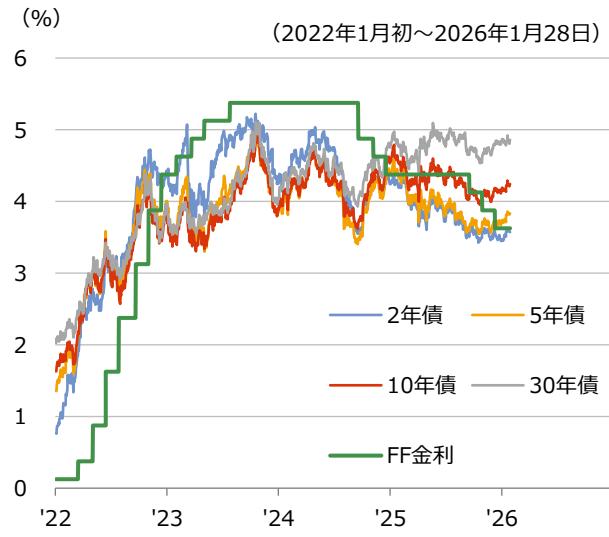
誰が次期FRB議長に指名されるかがより重要に

FRB（米国連邦準備制度理事会）は1月27日～28日（現地）にFOMC（米国連邦公開市場委員会）を開催し、政策金利であるFF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標レンジを3.50～3.75%で据え置くことを決定しました。政策決定に際して、2名が0.25%ptの利下げを求めて反対しました。

今回の声明文ではこれまでの「雇用の下振れリスクはここ数カ月高まった」との文言が削除されました。パウエルFRB議長も「失業率には安定化の兆候がいくらか見られる」とした上で、「データを慎重に見極められる状況にある」と述べたように、FOMCが様子見姿勢へシフトしたことが前回12月より明確になっています。他方、声明文は追加利下げの「程度と時期を検討」とも言及しており、将来的な追加利下げ余地を幾分残しています。FF金利先物における3月FOMCまでの利下げ確率は27日時点で18%弱に留まっていたように、市場は今回の政策変更ならびに先行きの金融政策に関する示唆を期待していました。実際、FOMCに対する金融市場の反応は総じて限定的で、注目度の低さが確認できます。

雇用・物価など経済動向もさることながら、当面は次期FRB議長人事が注目されます。トランプ大統領は候補者との面談を終え、「意中の人がある」と発言しています。もっとも、公表日時は「まもなく」として流動的な状況が続いている。具体的な候補者として、ブラックロック幹部のリーダー氏やウォーシュ元FRB理事のほか、ハセツト国家経済会議委員長などが挙げられています。

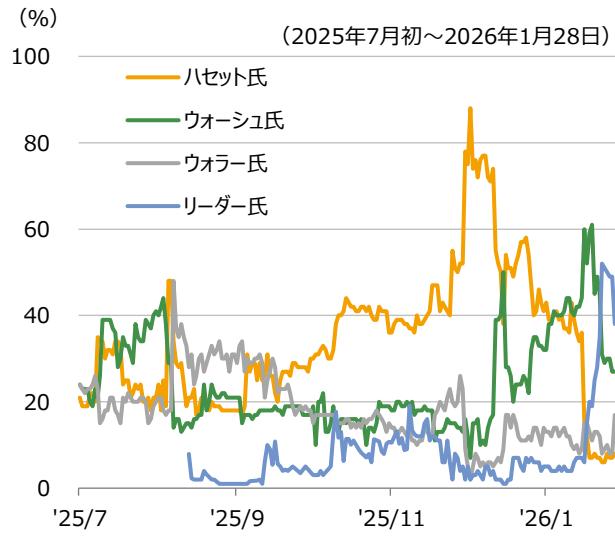
FF金利と米国債利回り



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値

(出所) ブルームバーグ

次期FRB議長の指名確率



(出所) Kalshi

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指標・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。
 - ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。